

経済と社会の活力WGに関するメモ（羽藤）

1. 家計教育費負担調査に基づくライフサイクルステージ対応型教育制度設計
幼・小・中・高・大・院の進路統計調査と家計の教育負担・投資の連動追跡調査による、教育費用負担の副作用に関する総合評価の実施が必要ではないか。費用/投資効果を明確化した上で、家計負担実態を反映したライフサイクルステージ毎の教育支援制度を検討してはどうか。（長年言われていることではあるが）学資保険金利や大学奨学金（ローン）の副作用などについてその実態に応じた総合的対応が、機会平等や公平性の観点から制度設計の検討が望まれる。
2. サバティカル制度の導入
暮らしと経済の好循環をもたらすうえで、サバティカル制度の導入を公・民・学全ての分野でその導入を検討してはどうか。就業環境高度化の速度は年々速くなっており、分野内外における様々な専門知識の継続的学習は必要不可欠といえるが、機会を得ることは就業慣習の観点から難しさもある。7年～10年に一度、様々な形態でサバティカルイヤーを設けることで、異なる環境におけるネットワーキングと専門知識の習得は、地域イノベーションや経済活性化に向けた機会ともなりえるだろう。すでに導入している大学・企業の実態・課題把握と KPI の設定と連動した検討が必要ではないか。
3. 高度人材の二地域雇用の推進
地域イノベーションの推進には高度人材の2地域雇用の推進が重要ではないか。MIT シンガポールでは教授クラスが年間半年以上滞在し、多くのポスドクを国内外から雇用するとともに、様々な研究者・企業を呼び寄せ、様々な自動運転などの社会実験が展開されている。リニア沿線や優良な地場産業を抱える地域は、新たな地域イノベーションの創出拠点として地域資源性に優れている。こうした地域において国内外の高度人材を2地域雇用するだけでなく、その拠点づくりを国土・地域計画的な視点からも期待したい。クロスアポイントメント制度の日米の運用実績の調査や高度人材の雇用環境の違い、国内外の複数地域の資源性と雇用形態、公民学またがったクロスアポイントメント雇用に関する実態調査を実施し、その推進に向けた課題の把握を行いたい。
4. 地域イノベーションのためのクロスプラットフォーム
わが国では、地域イノベーションに向けた高度人材登録やまちづくり人材派遣が行われている実情があるものの、活動をサポートする知財・法務・秘書・広報・エンジニアといったイノベティブな個業型社会を支える仕組みが不足しているのではないか。重複感のある地域人材派遣の仕組みを実行力のあるものにするうえでは、活動を支える仕組みを地域単位で統合した地域クロスプラットフォームの設立を検討してはどうか。